

第 3 章

重点プロジェクトの進捗状況

個別目標の中から、他の施策より優先的に取り組むことが必要な施策や着実な進展が求められている事項について設定した「重点プロジェクト」の進捗状況を報告します。

重点1 里山の保全・活用に向けたしくみづくり

中心となる担当課：都市整備課、生活環境課(環境保全課)、産業振興課(農政課)
※ 括弧内は平成22年度現在の担当課名

農家や地元の人々の暮らしの中で育まれてきた樹林地、農地、水辺などが共存する里山環境を守るために、市民やNPO団体との協働のもと、里山の維持管理活動や遊休農地の解消、自然観察会など市民と自然とのふれあいの場の創出などの取組みを推進しています。

平成21年度実施状況

本市の豊かな自然は、多種多様な生き物が生育・生息し、自然の営みと人々の生活が調和したかけがえのない貴重な環境です。

平成21年度は、市民ボランティアによる草深の森の維持管理作業の他、印西自然探検隊など自然と触れ合うことのできる各種イベント、農業を振興するための数々の施策を推進し、この貴重な里山環境の維持・向上に努めてきました。

■ 草深の森維持管理作業

地権者や市民、NPO団体等の協力のもと、草深の森の維持管理作業をボランティアで実施しています。

平成21年度は、竹林の伐採や枯れ木の除去、除去木を利用したピオネスト作りなどに延べ51名の参加を頂きました。

また、市民が森の中で遊び、森林浴や休養することのできる市民の森としての充実を図るため、約10,000m²の草刈りを実施し、利用しやすい環境作りに努めました。



草深の森

■ 農業を振興するための取組み

農業従事希望者に基礎的な農業知識を習得させるための農業研修(平成21年度は2回実施し、12名が参加)を実施し、農業版ハローワークへの求職者登録の推進を図っています。(詳細はP.21のコラムをご参照ください)

また、「農業振興地域整備計画」の推進により、農地の有効利用や保全を図るとともに、新たに「印西市耕作放棄地再生利用実施計画」を策定し、遊休農地の解消と再生利用に努めています。

■ 里山環境の普及・啓発

平成21年度に2回実施した印西自然探検隊では、延べ50名の市民が参加し、浦部川周辺の自然環境と触れ合いました。(詳細はP.46のコラムをご参照ください)

また、市では市民団体の主催する里山とのふれあい活動に協力しており、里山ウォークなど市民が里山環境に親しみ、自然への関心や保全の意識を深める機会の提供に努めています。

なお、平成15年度から実施してきた「生物モニタリング調査」は、平成20年度をもって終了しており、今後の調査等を検討しています。



印西自然探検隊(浦部川)

《平成21年度に広報いんざいで告知した里山関連イベント》

発行日	イベント	発行日	イベント
4/1号	➤ 里山散策会	10/1号	➤ 印旛沼流域自然観察会
4/15号	➤ 里山ウォーク	10/15号	➤ 自然探検隊(小林地区)
5/1号	➤ ふるさと印西発見 (NT中央駅周辺の里山) ➤ 里山散策会 ➤ 自然探検隊(浦部川)	11/1号	➤ 里山散策会
6/1号	➤ 里山散策会	12/1号	➤ 里山散策会
6/15号	➤ ぶらり川めぐり	1/1号	➤ 里山観察会 ➤ 草深の森の手入れ ➤ 里山大掃除(北総里山フェスタ)
7/1号	➤ 自然探検隊(草深の森) ➤ 里山散策会 ➤ 印旛沼観察会	1/15号	➤ 自然探検隊(調整池の鳥類)
8/1号	➤ 自然探検隊(浦部川)	2/1号	➤ 里山散策会 ➤ 里山シンポジウム (北総里山フェスタ)
9/1号	➤ 里山散策会	3/1号	➤ 里山散策会 ➤ 春の里山エコツアー (花の丘公園)

今後の展開

里山環境の保全・活用に向けて、農業従事者や市民と連携しながら就農者支援などの取組みを推進し、遊休農地の解消と農地の有効利用を促進します。

また、市民やNPO団体、ボランティアなどと協働し、里山の維持管理活動や自然観察会などを継続して実施することで、環境保全に対する意識の高揚を図っていきます。

なお、天候不順などの影響もあり参加者が減少していた自然探検隊については、開催場所を再検討し、継続的に実施していきます。

重点2 地球温暖化対策の推進

中心となる担当課：生活環境課(環境保全課)

※ 括弧内は平成 22 年度現在の担当課名

地球温暖化の主な原因である二酸化炭素（CO₂）の排出削減のためには市・市民・事業者が自らの生活や事業活動を見直していく必要があります。

そのために、市では庁内エコプランを率先して実践していくとともに、環境家計簿の普及を促進し、市民の省エネルギー意識を啓発していきます。

また、太陽光発電システムなど、自然エネルギーの利用普及に努めます。

平成 21 年度実施状況

地球温暖化の問題に対しては、市だけではなく市民・事業者の協力のもと、地域全体で取り組んでいくことが求められています。

■ 庁内エコプランの推進

市では、事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減目標（平成 18 年度レベルより 5% 削減）達成を目指して、各課に環境推進主任を選任するなど庁内エコプランの継続的な推進に努めています。

平成 21 年度の温室効果ガス年間総排出量（二酸化炭素換算）は、4,784,755 kg-CO₂ となり、前年度を 0.1% 下回りました。しかし、暖房用の灯油使用量が大幅に増加するなど、気候の影響もあったため、基準年度（平成 18 年度）比では 3.7% の増加となっています。今後は、目標達成に向けさらなる取組み強化が必要と言えます。

（庁内エコプランについて、詳しくは第 4 章をご参照ください）

■ 環境家計簿の普及促進

市では、家庭における地球温暖化対策の一環として、環境家計簿の普及促進に努めています。

平成 21 年度は、広報紙やホームページで参加を呼びかけた他、環境フェスタや中央駅前公民館まつりでも、環境推進市民会議委員が中心となって PR 活動を行い、61 世帯に環境家計簿を提出していただきました。

環境家計簿を提出していただいたみなさんには、各ご家庭における年間の CO₂ 排出量や光熱費、環境と家計にやさしい生活のヒントなどを掲載したエコ診断表と印西市特製エコバッグを配布しています。



環境推進市民会議委員による PR 活動（駅前センターまつり）

■ 自然エネルギーの活用

印西市では、地球温暖化防止対策として、ご家庭に太陽光発電システムや太陽熱利用温水器を設置する場合に設置費用の一部を助成しており、平成21年度までに太陽光発電システム 202 基、太陽熱温水器 12 基の設置を助成しました。（詳しくは P.18 のコラムをご参照ください）

また、大森小学校（稼働中）や市役所（パネル設置済）、総合体育館（パネル設置済）など、公共施設における太陽光発電システムの導入を進め、施設の省エネ化と自然エネルギーの普及促進に努めています。



市役所屋上の太陽光発電パネル
（発電容量 10 kW）

■ ライトダウンキャンペーンへの参加

印西市では、ライトアップ施設等の電気を消す「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加しており、市庁舎の一斉消灯を実施しました。また、広報紙等を通じて参加を呼びかけたところ、市内の11事業所が参加登録するなど、多数のご協力をいただきました。

今後の展開

太陽光発電システム等の設置補助、環境家計簿の普及啓発を継続的に実施し、家庭における温室効果ガス排出量の削減及び省エネ意識の高揚を図っていきます。

また、庁内エコプランについても継続して実施しますが、印旛村・本埜村の合併に伴い、制度の一部見直しを検討する必要があります。

コラム ★ 地球温暖化対策の推進に関する法律

「地球温暖化対策の推進に関する法律」は、我が国における地球温暖化対策の取組みに関する法律で、京都議定書目標達成計画や温室効果ガス算定・報告・公表制度、京都メカニズムクレジットの活用など、様々な地球温暖化対策の枠組みを定めています。

平成20年の改正では、6%削減目標を達成するための施策を導入しており、印西市においても「地球温暖化対策地域実行計画（仮称）」の策定について検討を行っています。

平成20年改正の概要

- 温室効果ガス算定・報告・公表制度の見直し（フランチャイズ単位の報告等）
- 排出抑制等指針の策定（事業者の排出水準や取組み内容を示す）
- 国民生活における温室効果ガス排出抑制のための取組み促進
- 新規植林・再植林 CDM 事業によるクレジットの補填手続を明確化
- 地方公共団体実行計画の充実
- 地球温暖化防止活動推進員、都道府県地球温暖化防止活動推進センター等の見直し

参考：環境省 報道発表資料

重点3 マイバッグの利用促進

中心となる担当課：生活環境課(クリーン推進課)

※ 括弧内は平成 22 年度現在の担当課名

近年、全国の都道府県や市区町村のみならず、海外各国においてもレジ袋の利用削減やマイバッグの利用促進を図る取組みが推進されるようになりました。

我が国では、年間約 300 億枚（国民一人当たり 1 日約 1 枚）のレジ袋がごみとして排出されており、レジ袋からマイバッグへの転換は、ごみの排出抑制や石油資源の消費抑制のために効果的です。また、マイバッグの利用をきっかけとして、ごみの分別に気を付けるようになったり、その他の環境問題にも関心を持つようになるなど、環境への意識付け効果も期待されます。

本市では、市内の事業者と協力し、レジ袋の削減やマイバッグの利用促進などについて、市民への普及啓発を実施しています。

平成 21 年度実施状況

市では、マイバッグの利用促進とレジ袋の削減のため、毎月 5 日をノーレジ袋デーと定め、マイバッグの持参を推進しています。

さらに、マイバッグの利用普及を図るため、関係機関と協力してマイバッグキャンペーン運動を展開しており、広報紙やホームページへの掲載の他、事業者へのポスター配布などを通じてマイバッグの普及を推進しています。

また、マイバッグ普及促進協力店制度を設けており、マイバッグ持参を積極的に推進している店舗を普及促進協力店として登録しています。平成 21 年度は 11 店舗を認定し、協力店の PR やマイバッグ普及ポスターの掲示など、市と事業者の協働により、市民へのマイバッグ普及を推進しました。



印西市エコバッグ(マイバッグ)



ノーレジ袋デー普及ポスター

今後の展開

マイバッグの利用を普及するために、ポスター掲示やイベント等でノーレジ袋デーの周知を図るとともに、マイバッグ普及促進協力店の拡充を推進していきます。